

2019年度事業報告・決算報告(抄)

2020年6月20日

公益社団法人京都保健会

はじめに ―コロナ禍での新病院開設の意義を確信に―

京都保健会は、京都民医連中央病院(以下、中央病院)への病床集中(旧上京病院全床、吉祥院病院 30 床)による西館(地域医療棟)開設、上京診療所開設、吉祥院病院リニューアル(看多機開設)、あやべ協立診療所リニューアル(看多機開設)、ふくちやま診療所移転(通所リハビリ開設)、京都市北西部介護事業所の再編、サービス付き高齢者住宅開設等の中期計画事業を遂行して、保健会創設以来、最大規模になる中央病院リニューアルに着手しました。現在の南太秦に新病院建設のための用地を取得したのは 2015 年春でした。以降、4年半の歳月をかけて行政、医師会、地域住民への説明や折衝を重ね、内部では、新しい病院のミッション、ビジョンの議論と意思統一、急性期医療機能の質的・量的拡充、事業を支える人材育成を進めてきました。新病院建設をリードした中央病院幹部の皆さん、それを支えた中央病院職員の皆さんに心から敬意を表します。

2019 年 11 月に新病院が開設し、年が明けて本格的に軌道に乗せようという時期に、新型コロナウイルス感染が蔓延しました。こんな時期に…、間が悪い…という声もありますが、冷静に考えれば、コロナ感染拡大前に、新病院が完成し動きだしていたことはとても幸運でした。もし、新病院建設中にコロナ禍が来ていれば、工事の中断、建設費の高騰、狭い旧病院での感染対策など保健会は大変な苦境に立たされていたでしょう。改めて、私たちは、新しい南太秦の地で中央病院が医療活動を開始したことの意義に確信を持つことが必要です。

新病院は、感染対策を行うのに十分なスペースがあり、陰圧個室も必要数有しています。感染症指定病院ではありませんが、コロナウイルス感染症の入院患者さんを受け入れる役割を担う事が出来ました。陰圧テントを利用した発熱外来も設置し、コロナ対応において右京区で大きな役割を果たしました。また、ICD(感染制御医師)、ICN(感染管理認定看護師)をリーダーとする ICT(感染対策チーム/全病棟・全職種構成)の活動は、院内はもちろん、法人・県連の事業所や地域の感染予防対策をリードし、貢献しました。自らの感染リスクと隣り合わせで患者さんの治療にあたった中央病院のスタッフの奮闘も特筆すべきことです。私たち保健会が新型コロナウイルス感染症という困難な敵に立ち向かう砦(新病院)と素晴らしい医療スタッフを持つことが出来たことを誇りに思います。そして、事業所のある地域で、一生懸命医療、介護を支えた全スタッフに感謝致します。

I. 事業報告

2019 年度は、京都民医連中央病院(以下、中央病院)の新築移転、太子道診療所と朱雀診療所統合という総合移転計画を法人・県連全体の力を集めて遂行しました。社会保障費の削減、患者負担の増大、消費税増税等で患者・住民の受療権が脅かされ、格差と貧困が広がるなか、無料低額診療事業、室料差額を徴収しない急性期医療と急性期病床を維持・発展させることを京都民医連と京都保健会共通の目標とし、県連五次長計の重点課題に位置付けて進めてきました。また、新病院の事業・経営計画、市内診療所の在り方、介護事業の拡充、北部地域の事業構想、共同組織戦略等の法人の次期中期計画を策定する作業も進めてきました。民医連の歴史と綱領学習は、学習ブックレットだけではなく、それぞれの事業所や地域の歴史を学ぶ機会として豊かにとりくまれました。以下、2019 年度方針に沿って報告します。

1. 新病院の事業と経営を軌道に乗せる最大のポイント「法人内連携」の深化は道半ば

中央病院は、11月を見据えて、4月以降、総合内科、消化器外科、呼吸器内科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、小児科各1名、計7名のキャリア医師を受入れ、手術体制を確保するなど、急性期医療機能の拡充を進めてきました。新病院開設後の事業・経営計画として定めた救急車、及び救急患者の受入数、入院件数、全身麻酔の手術数や入院の件当円等の経営指標や、新しい地域での連携強化と医療活動の拡充に着実にとりくみながら、引っ越しを完了、立ち上げ時に事故を起こすことなく、新しい地域でスタートしました。

開設後は、入院の最大の指標である入院数が目標から乖離しています。右京区全域と中京西部で増加した一方、法人内・民医連内からの入院数が激減し、そのことが移転後の経営計画への接近を困難にしています。法人では、連携推進会議を設置して情報共有に努め、県連では理事会への状況報告を重ね、病院自身は広報活動、地域連携機能の強化、シャトルバスの増便など利用しやすい病院づくりに努力してきました。「紹介数」を見る限りでは、「法人内連携の深化」は、目に見える成果には至っておらず、道半ばです。保健会の貴重な財産である中央病院の急性期医療の機能を活かしきることなく、法人事業の発展はありません。

2. 右京区での新病院開設を、法人戦略・中期計画の推進力にする課題はスタートラインに立ったところ

新病院開設は、京都市内北西部にウイングを広げる法人の戦略です。在宅医療(往診)、訪問看護など新病院に近い地域を意識して事業活動を進めてきました。未開拓の地域や新しい連携の可能性は広がっていますが、それらを掴み取る活動までには至っていません。朱雀診療所は55年の歴史を2020年2月で終了し、太子道診療所と統合しました。太子道は、中京区唯一の民医連診療所として、外来・在宅・健診を柱にした事業活動を近隣の民医連法人・事業所と連携しながら進めるスタートラインにたったところです。

各500件の往診管理目標にむけて在宅医療の拡充を進める京都市内の在宅拠点事業所(吉祥院、太子道、上京)は、太子道が朱雀との統合に向けて新規往診を少しずつ伸ばし、吉祥院病院が居住系施設と、新病院に近い地域へ往診エリアを広げ目標に近づきました。上京は経営改善のとりくみで、訪問範囲、紹介元の拡大と断らない対応で伸長しました。訪問看護は、増員した訪看かみので新規利用者がなかなか獲得できませんでした。訪問看護事業では、新病院と在宅医療を支えるための課題分析が必要です。

患者数の前年比較で入院件数は、中央は移転の前後の制限で減少しましたが、吉祥院・京都協立は微増しました。外来件数は、病院+6,284件、医科▲14,013件、歯科+741件、総数では▲6,988件(97.6%)でした。延べ数は病院+6,939件、医科▲19,459件、歯科▲99件、総数では▲12,619件(97.3%)と全体では減少が続いています(中央は伸長)。往診件数は+2,581件(115.1%)、延べ数+8,481件(120.0%)と伸長しました。訪問看護件数は98.0%、延べ数96.1%、訪問介護件数は89.6%、延べ数は82.5%、通所介護・リハビリは96.3%、看多機は103.8%、居宅支援給付管理数は99.4%とでした。訪問介護は年度途中にヘルパーステーション吉祥院を廃止したことも影響していますが、介護事業では、看多機以外は事業拡大が出来ず、経営活動も縮小しました。

葵会との法人統合は、葵会が、老人保健施設おおみや葵の郷の介護医療院への転換を一年かけて準備を進め、2020年4月に介護医療院となりました。今後は、各法人が中期計画を策定する過程で統合の議論を再開します。

連携する健康友の会は、西京・朱雀健康友の会が中・右京健康友の会と一緒にになりました。右京区西部、西京区全域に会員が増やして活動を広げる、HPH活動を二人三脚で進める土台が出来ました。

2021年以降の法人中期計画は、中期計画推進委員会で議論を進めてきましたが、本年2月で中断しています。社員総会后、早期に再開して検討していきます。

3. 事業の推進力となる人材育成 後継者の確保と養成に、法人全体で足を踏み出した

4月に人事・育成部を立ち上げ、5つの機能(採用、処遇、人事制度、組織文化の醸成、能力開発)にとりくみました。人事育成部の役割は、法人・各事業所のビジョン・ミッションを継続的に示しながら、管理者がTQM(総合的質経営)を意識し、目標管理のPDCAサイクルを回す事、及び職員個人・集団が最大限のパフォーマンスを発揮できる人事管理を進めることにあります。初年度は、目標管理面接実施の重要性を管理者に理解してもらい、次年度への定着に向けた基礎をつくりました。2年目の事務委員会は、中堅職員研修、経営幹部研修、非常勤職員アンケート、女性職員アンケートを実施しました。教育委員会は、年間の柱に綱領学習を位置づけて制度教育を運営しました。学習ブックレットの読了は100%近くまで進み、事業所・部署単位での学習会は468回開催、延べ4,582名が参加する大運動になりました。京都大学との共同研究事業は、全管理者研修、ジェネラリスト育成コース、臨床研究・生物統計学コースを開催しました。

法人の事業計画を進める上で、中核を担う医師の確保と養成は最重要課題です。京都民医連共通の奨学生、初期研修医・専攻医の受け入れには、研修の中心を担う法人として積極的にとりくみました。キャリア医師の受け入れは、中央病院、吉祥院病院、京都協立病院、太子道診療所で進めました。

健康ではたらきつづけられるとりくみの一環として、民医連・民医労共通課題の4週8休制度が実現、保健会は本年6月から開始しました。産業保健領域では、保社研として講習会、産業医活動、長期休業者の復帰プログラムへの関与を進めました。働き方改革に呼応する課題への対応は緒に就いたところです。働きがいやどうつくっていくのか、働き方をどう変えていくのか、成長する組織へのチャレンジと捉えて課題整理を促進します。

4. まちづくり、改憲反対、社保活動など、健康友の会と共同する活動は新たな模索の段階に併せて、コロナ禍でのとりくみについて

健康友の会は、29,000構成員を目指しましたが、期首27,644、期末26,751人と▲893でした。組織合同した西京・朱雀での減少が顕著でした。いつでも元気は2,500部を目指しましたが、期首2,225部、期末2,117部と▲108でした。まちづくり運動は、さまざまな形や方法で前進しました(組織・社保部総括参照)。新型コロナウイルス感染拡大で、活動の制限が続いています。どうやってつながっていくのか、どんな活動スタイルをつくっていくのか、困難な時だからこそ、知恵と工夫が試されています。

現在、新型コロナウイルス対策は、感染抑止をしながら、経済・社会活動の再開を段階的に進める時期にきています。感染拡大を抑止するための医療と検査の体制を抜本的に強化して、安心して経済・社会活動の再開にとりくめるようにすることが重要です。患者の受入れの有無にかかわらず、多くの医療機関が経営の危機にひんしています。医療界あげての運動の結果、政府は、補正予算でコロナ患者に対応する医療機関に1.2兆円規模の財政支援を行うとしています。2次補正では重症患者などに対する診療報酬を引き上げるとしていますが、日本の医療機関の7割は中小病院で、軽症から中等度患者の治療を引き受けています。中央病院も同様です。この中小病院の経営への補助は非常に薄いと云わざるを得ません。地域医療の第一線の診療所は、風邪症状等の患者さんを診断・治療する、あるいは必要に応じて専門医に紹介するという初期医療機能を喪失し、併せて感染を恐れる患者さんの足が遠のき、外来診療は軒並み縮小しました。全面ストップ後の健診事業は、再開後も感染対策上の制約があります。給付抑制や利用者負担増が20年続いたもとの介護事業は、経営難の深刻さに拍車がかかっています。今すぐの経済支援を求めるのと同時に、抜本的な診療報酬・介護報酬の改善運動にもとりくみます。

5. 保健会の公益性の向上と機能強化、SDGsの課題は、今年度へ持ち越し

法人機能は、経営管理活動の前進(事業所独立会計、部門別管理、全職員参加の経営)、監査機能の強化(内部監査規程に沿った整備)、公益法人としてのガバナンス整備、法人内外への発信や情報共有等法人内ネットワークの強化を課題にしました。前進面はあるもののまだ多くの課題があることは、監事監査、公認会計士監査でも指摘されています。監査報告を正面から受けとめて、改善計画を進めます。

新病院の完成で、個室率は大幅に増え、入院療養環境は格段に改善、職員の労働環境も改善しました。室料差額をいただかない保健会の病床を多くの方に利用していただくことは公益性を発揮することにつながります。無料低額診療制度は、年間延べ 55,421 人(入院 12,659 人、外来 42,762 人)が利用され、減免額は1億 1,862 万円になりました。外来患者減を反映してか、前年度より減少しました。

2030 年に向けて世界が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられた 17 の「持続可能な開発目標(SDGs)」は、形にすることが出来ませんでした。

保社研は、人材育成サポートを柱に、京大共同研究事業に継続してとりくみました。活動は、産業保健、環境保健、難病支援、医学倫理問題、HPH と領域が広がりました。2019 年度は、所長の専門領域をフルに生かす有機フッ素化合物による環境汚染への関与が特徴的です。法人の社会貢献が進みました。

6. 2019 年度事業所のとりくみ

2019 年度は、総合移転事業のひとつとして、朱雀診療所が 55 年の歴史を終了し、太子道診療所と統合しました。介護事業は全体的に厳しく、年度計画にはなかったヘルパーステーション吉祥院を年度途中で廃止しました。(人員・経営困難が理由)

以上